

《秋山 律郎》 財政状況について

問 ①市長就任後初の平成19年度決算を見て、本市財政の現状と今後の見通しはどうか。

②この現状をいかに打破し、市民生活を守っていくのか。

答 ①財政健全化を判断する比率はすべての指標で早期健全化基準以下で、まずまずの決算と思う。しかし、基金残高は減少しており、実質公債費比率も起債許可基準の18%を超え、税収や地方交付税の増収が期待できないなど不安定要素もあり、財政安定には時間がかかる。②平成24年度までは財政冬の時代。行財政改革を進め、限られた財源を選択と集中することにより、地域振興基金を活用しながら、市民の安全・安心、子育て、心の豊かさを創出する事業を続け、さらに全国発信により、企業誘致、地域主義予算の捻出を図っていきたい。(市長)

岡山県財政構造改革 プランの素案について

問 ①8月に発表された岡山県の財政構造改革プランにより大幅な補助金の削減や施設の見直しが実施されると、本市の歳入面で大きな影響があると思うが、この程度考えられるか。

②このプランに対し、市長



はどう考え、どう対応していくのか。

③県立博物館誘致の今後の運動方針はどうなるのか。

答 ①県では、歳入不足が年約400億円生じることから、平成24年度までに毎年400億円の水準で歳出カットを断行するとされており、このうち本市に支出されている県の補助金で総額1億1000万円がカットの該当メニューになるが、平成20年度予算ベースでカットされる部分は2600万円程度であった。そのほか、吉備路郷土館の市への譲渡も検討項目にあつた。明確な提示がないので、影響範囲は不透明である。

②市民生活に

市への譲渡が検討されている吉備路郷土館

に支出されている県の補助金で総額1億1000万円がカットの該当メニューになるが、平成20年度予算ベースでカットされる部分は2600万円程度であった。そのほか、吉備路郷土館の市への譲渡も検討項目にあつた。明確な提示がないので、影響範囲は不透明である。

《根馬 和子》 教育行政について

問 ①安全で安心な通学路の確保、いじめや特異な部活動選択など、児童生徒の健全な発達のため、通学区域の弾力化に対するその後の調査と方向性はどうか。

②放課後の子どもの居場所を確保するための取り組み、放課後子どもプランを真剣に考えてほしいがどうか。

答 ①通学区域設定審議会にて検討し、通学区域の線引き変更を行わず指定校を確保するための取り組み、放課後子どもプランを真剣に考えてほしいがどうか。

近い部分にメスが入れられるので、カットされては困るものは知事や県にお願いしていくとともに、市長会や県議、市議会と協力して、県に対し断固阻止していきたい。

③平成10年度から県立博物館を吉備路へと誘致運動を展開しているが、このプランの中でも存続方針が出されておられ、今後も継続的に同じベースで陳情活動をしていきたい。(市長)

このほか、マニフェスト、事務の執行体制、ユニチカ(株)から寄付を受けた土地について質問しています。

して、パブリックコメントをとり、協議して、21年度からの適用に向け準備を進めていく。(教育長)

②子どもの健やかな活動場所を確保するため、放課後児童クラブ、教育委員会で放課後子ども教室を実施してきた。今後は両事業が連携してトータルな事業を展開し、学校諸施設の弾力的使用や子どもの健康状態に係る情報交換にも連携を図りながら、子育て王国づくりに努めていきたい。(市長)

子育て支援について

①子育て王国そうじゃまづくり実行委員会の開催頻度と内容はどうか。

②家庭での子育ての悩み、

子どもへの虐待に対する実態をどう把握しているか。また、受け皿、相談窓口はどうなっているか。

答 ①5月28日の設立以来、実行委員会を2回、その他芋掘りと苗植え体験、講演会を実施した。また、ロゴ募集、ももっこカードの協賛店募集、拡販を行っ

た。今後も子育て講演会を3回、体験活動や食育、昔遊びの伝承会などを予定している。

②平成19年3月に要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連携して虐待の早期発見と迅速な対応に努めている。相談窓口はこども課の家庭児童相談室で、件数は平成18年度62件、19



放課後子ども教室で料理をする児童

《丹下 茂》 環境問題について

問 ①家電4品目のうち、3品目のリサイクル料金が11月から値下げが進められているが、その対応はどうか。

②ごみ袋の有料化が開始され2年を経過するが、効果はどうか。有料化に伴う収支状況はどうか。

答 ①広報そうじゃでリサイクル料金や別途必要となる運搬料金、適正な処理方法を周知していきたい。国では来年度から液晶テレビ、プラズマテレビ、衣類乾燥機をリサイクル対象品目に追加する方針であるが、不法投棄防止のため、購入料金にリサイクル料金を含める料金前払い制度を要望する提案をしている。

虐待通告後48時間以内の安全確認が市町村、児童相談所、義務付けられたので、安全確認後、児童相談所への一時保護など常時連携体制、さらにその後児童養護

②平成19年度の収支は、ごみ袋等の売り上げ収入が約9624万円、支出として

はごみ袋の印刷代約1190万円、ごみ袋代徴収事務委託経費48万円、合わせて約1238万円、差し引き約8386万円の利益である。この利益はごみ減量化推進団体奨励金、EMほかし購入代、ごみ減量リサイクル推進ポスターコンクール商品等啓発経費、ごみ集積所維持美化支援補助金などの貴重な原資になっているが、充当してなお3分の2は財源として残るので、その財源には新たなごみ減量化につながる方法に知恵を出して検討していきたい。(市長)

政治姿勢について

問 ①子育て王国を進めるため、本市の独自性を今後どう発揮していくのか。

施設への措置が可能となった。今後も見守り体制の強化と関係機関との連携を密にして、虐待の早期発見と児童の保護に努めていきたい。(市長)

②観光立国総社を目指すための具体的な考えは何か。

答 ①県下ナンバーワンの子育て王国にしたい。子育て王国の目的は、地域貢献のできる人間育成、人を愛せる人間育成の二つがある。その中で親の負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の無料化、ももっこカードの配布率や生後4か月までの訪問事業の県下ナンバーワンなど成果を挙げたが、さまざまな子育てメニュー、子育て環境の質を上げることを総社の特色にしていきたい。

②質の高い観光客の増加、観光による全国発信を目指して、総社観光プロジェクトを立ち上げた。その中で総社のよさ、観光理念、目的から議論すべきということであり、これらを十分議論してできあがった案を策